

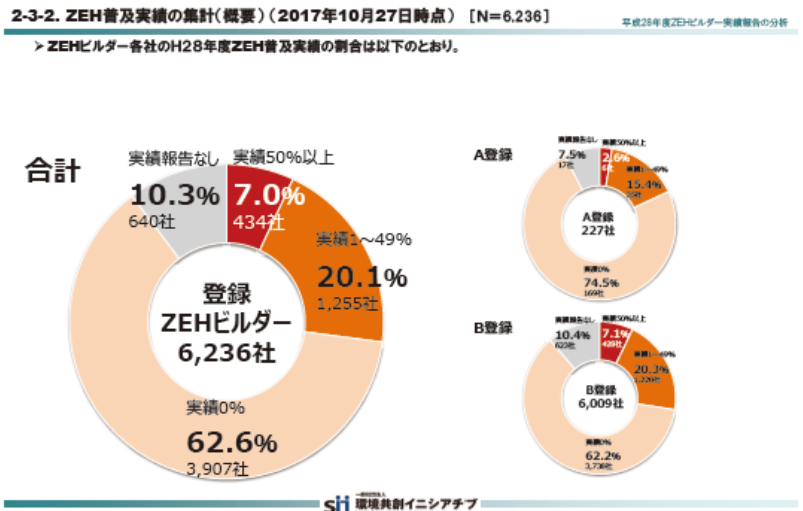
『ZEH 情報かわら版』

ZEH 支援事業 調査発表会 2017 が開催される

環境共創イニシアチブ（以下 SII）主催で ZEH 支援事業 調査発表会 2017 が 11 月 28 日に東京で、12 月 4 日に大阪でそれぞれ開催されました。当日は経済産業省資源エネルギー庁の基調講演がと共に民間の取組みとして ZEH 推進協議会の小山代表から協会の紹介・報告もありました。調査報告資料は SII HP(https://sii.or.jp/zeh29/file/doc_20171128.pdf)で公開、ダウンロード可能となっています。

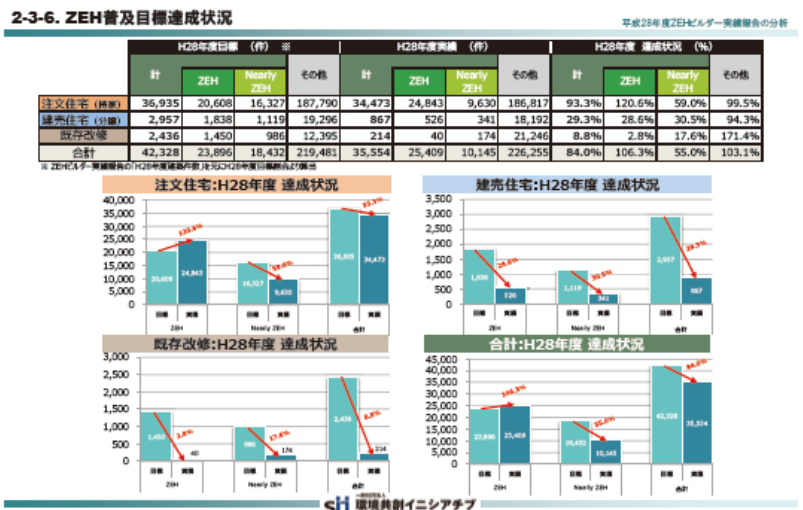
■ H28 年度に ZEH ビルダー(6,236 社)で、実績ありは全体の 27.1%(1,689 社)

ZEH ビルダー6,236 社のうち H28 年度に ZEH 実績があった社数は全体の 27.1% (1,689 社) にとどまり、全体の 62.6% (3,907 社) が実績ゼロ、10.3%(640 社)が実績報告無しという結果になりました。但し、2020 年の ZEH 比率 50%を既に達成しているビルダーも 7.0%(434 社)あり、先進的に取り組んでいるビルダーが、多いことも分かりました。



■ 全体の ZEH 普及目標棟数に対して、注文住宅分野では 90%以上の達成率

全体の普及目標棟数としては注文住宅の ZEH レベルの住宅では目標 20,608 件に対して実績は 24,843 件と達成率 120.6%となり、NearlyZEH も含めると 93.3%と、注文住宅分野では目標体制率が高くなっています。逆に建売住宅分野では 29.3%、既存改修分野では 8.8%と達成率は低調で、事業全体の目標達成率は 84.0%となっています。



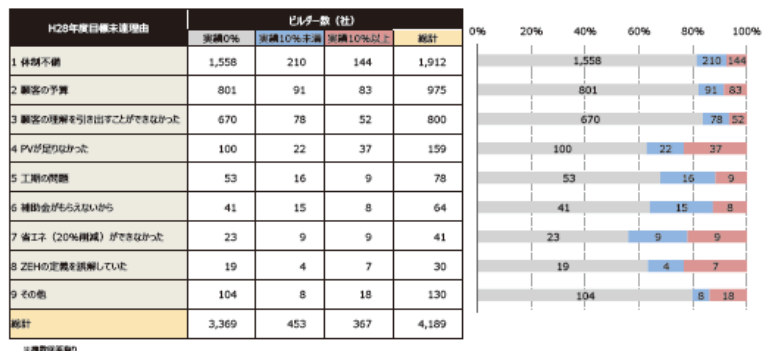
■普及目標未達理由の第1位は「体制不備」

普及目標未達理由については、4,189社中1,912社と全体の45.6%が取組みの第1歩である「体制不備」を理由にしています。ビルダー様の外皮計算、一次エネルギー消費量計算対応などの準備不足が大きな要因となっていると思われます。今後、体制が整ってくると「顧客の予算」や「顧客の理解を得られない」などの営業的理由が増えてくると思われます。

2-3-9. ZEHビルダー実績報告 目標未達理由

平成28年度ZEHビルダー実績報告の分析

>ビルダー実績報告書による目標未達成の主な理由を集計。



※複数回答あり

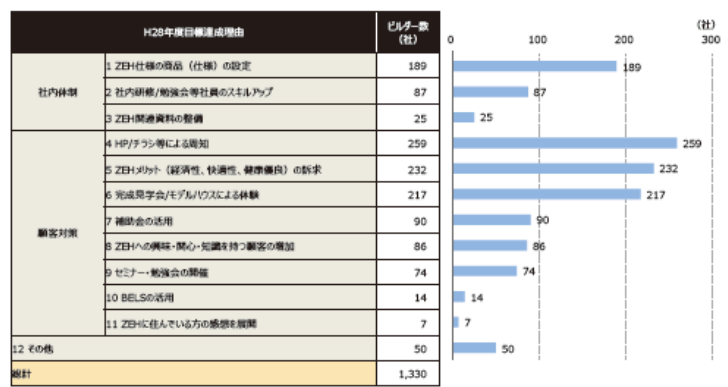
si 環境共創イニシアティブ

■普及目標達成のカギは「顧客対策」、体制面ではZEH仕様の設定

普及目標を達成している理由については、顧客対策として「HP/チラシ等による周知」「顧客メリットの訴求」「完成見学会/モデルハウスによる体験」といった活動が結果に結びついているようです。また未達理由1位であった体制面では「ZEH仕様の商品設定」が上位に入り、ZEHに取り組む上でのポイントになると考えられます。

2-3-10. ZEHビルダーの達成理由

平成28年度ZEHビルダー実績報告の分析



※複数回答あり

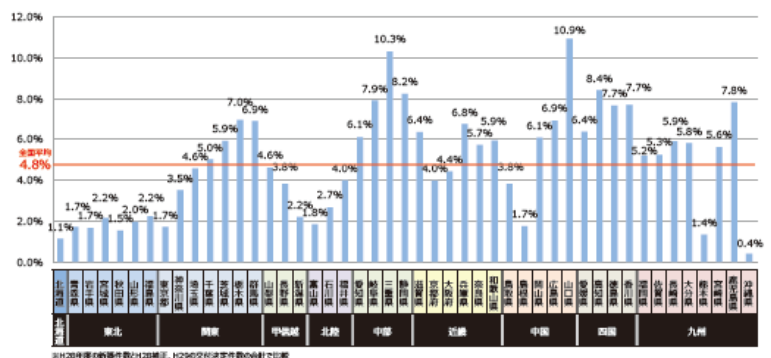
si 環境共創イニシアティブ

■H28年補正、及びH29年の都道府県別ZEH補助金交付決定シェアは西高東低

H28年補正、及びH29年の補助金交付決定件数のシェアを都道府県別にみると全体的には西高東低の傾向があり、また寒冷地、日本海側、都市部の狭小地が多いエリアではZEH基準達成のハードルが高く、シェアが低くなっています。逆に理由は定かではありませんが三重県、山口県では新築戸建の1割がZEH補助金を活用しているという地域もありました。

4-2-6. 都道府県別戸建(持家)新築件数に対する交付決定シェア [H28補正 N=6,322 + H29 N=7,693](交付決定)

申請状況 共通



※H28年度の申請件数は128補正、H290交付決定件数の合計で比較

si 環境共創イニシアティブ